

# 平成 25 年 労 働 災 害 発 生 状 況 ( 速 報 )

平成 25 年 1 月 ~ 12 月 発 生 状 況 ( 平 成 26 年 1 月 末 現 在 集 計 ) 鳥 取 労 働 局

業 種 別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	平成 25 年	平成 24 年	増 減 数	増 減 率 (%)	平成 25 年	平成 24 年	増 減 数	増 減 率 (%)	平成 25 年	平成 24 年	増 減 数	増 減 率 (%)	平成 25 年	平成 24 年	増 減 数	増 減 率 (%)
	死 傷 者 数	死 傷 者 数			死 傷 者 数	死 傷 者 数			死 傷 者 数	死 傷 者 数			死 傷 者 数	死 傷 者 数		
全 産 業	( 5 ) 456	( 6 ) 461	-5	-1.1	( 2 ) 159	( 2 ) 162	-3	-1.9	( 1 ) 227	( 4 ) 213	14	6.6	( 2 ) 70	86	-16	-18.6
製 造 業	95	101	-6	-5.9	24	32	-8	-25.0	56	57	-1	-1.8	15	12	3	25.0
木材・木製品・家具装備品製造業	9	12	-3	-25.0	3	4	-1	-25.0	4	7	-3	-42.9	2	1	1	100.0
鉄鋼・金属製品製造業	10	11	-1	-9.1	2	5	-3	-60.0	6	5	1	20.0	2	1	1	100.0
機械器具製造業	12	15	-3	-20.0	3	5	-2	-40.0	7	7	0	0.0	2	3	-1	-33.3
食料品製造業	46	38	8	21.1	8	9	-1	-11.1	31	25	6	24.0	7	4	3	75.0
上記以外の製造業	18	25	-7	-28.0	8	9	-1	-11.1	8	13	-5	-38.5	2	3	-1	-33.3
建 設 業	( 3 ) 75	( 2 ) 78	-3	-3.8	( 1 ) 29	( 2 ) 32	-3	-9.4	( 1 ) 35	30	5	16.7	( 1 ) 11	16	-5	-31.3
土木工事業	( 2 ) 28	( 2 ) 29	-1	-3.4	( 1 ) 11	( 2 ) 11	0	0.0	( 1 ) 14	14	0	0.0	3	4	-1	-25.0
建築工事業	( 1 ) 42	47	-5	-10.6	16	20	-4	-20.0	18	15	3	20.0	( 1 ) 8	12	-4	-33.3
木造家屋建築工事業	17	20	-3	-15.0	6	6	0	0.0	7	8	-1	-12.5	4	6	-2	-33.3
その他の建築工事業	( 1 ) 25	27	-2	-7.4	10	14	-4	-28.6	11	7	4	57.1	( 1 ) 4	6	-2	-33.3
その他の建設業	5	2	3	150.0	2	1	1	100.0	3	1	2	200.0	0	0	0	
運 輸 交 通 業	44	( 1 ) 48	-4	-8.3	21	20	1	5.0	18	( 1 ) 23	-5	-21.7	5	5	0	0.0
道路貨物運送業	35	( 1 ) 39	-4	-10.3	15	16	-1	-6.3	16	( 1 ) 20	-4	-20.0	4	3	1	33.3
その他の運輸交通業	9	9	0	0.0	6	4	2	50.0	2	3	-1	-33.3	1	2	-1	-50.0
林 業	28	34	-6	-17.6	15	18	-3	-16.7	11	14	-3	-21.4	2	2	0	0.0
そ の 他 の 事 業	( 2 ) 214	( 3 ) 200	14	7.0	( 1 ) 70	60	10	16.7	107	( 3 ) 89	18	20.2	( 1 ) 37	51	-14	-27.5
卸・小売業	( 1 ) 67	( 2 ) 61	6	9.8	21	15	6	40.0	36	( 2 ) 29	7	24.1	( 1 ) 10	17	-7	-41.2
清掃業・ビルメンテナンス業	19	20	-1	-5.0	7	7	0	0.0	11	8	3	37.5	1	5	-4	-80.0
旅館・ホテル業	( 1 ) 12	10	2	20.0	( 1 ) 1	1	0	0.0	7	6	1	16.7	4	3	1	33.3
保健衛生業	30	40	-10	-25.0	10	14	-4	-28.6	13	15	-2	-13.3	7	11	-4	-36.4
通信業・金融業等	18	20	-2	-10.0	6	7	-1	-14.3	5	9	-4	-44.4	7	4	3	75.0
上記以外のその他の事業	68	( 1 ) 49	19	38.8	25	16	9	56.3	35	( 1 ) 22	13	59.1	8	11	-3	-27.3

(注) ( ) 内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業 4 日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ	「安全意識は命綱 しっかり締めて 目指そうゼロ災」	平成 26 年中央労働災害防止協会年間標語
------------	---------------------------	-----------------------